

FORUM

# 月刊 フォーラム

1995 1

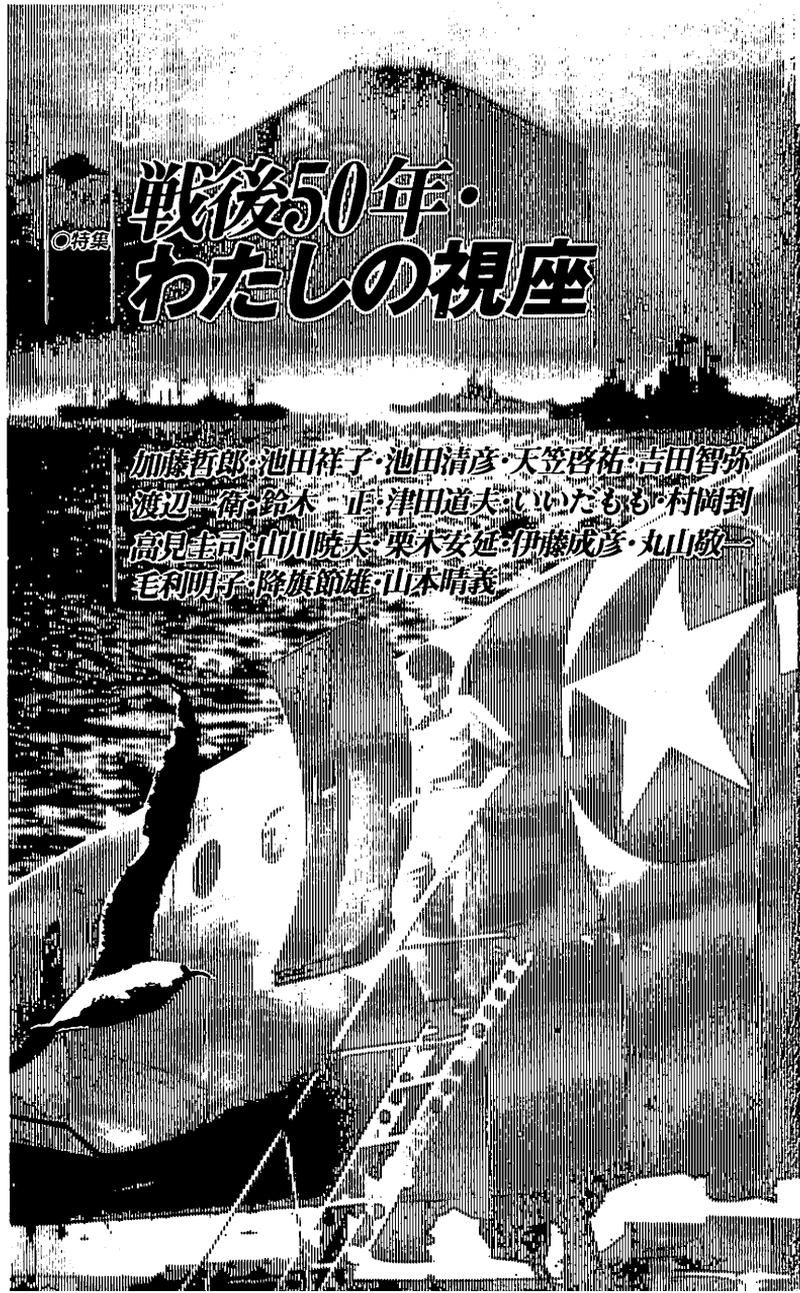
月刊フォーラム◎第6巻1月号  
1995年1月1日発行(毎月1日発行)通巻54号  
1991年2月8日 第三種郵便物認可

◎特集

## 戦後50年・ わたしの視座

加藤哲郎・池田祥子・池田清彦・天笠啓祐・吉田智弥  
渡辺一衛・鈴木一正・津田道夫・しいたもも・村岡到  
高見圭司・山川暁夫・栗木安延・伊藤成彦・丸山敬一  
毛利明子・降旗節雄・山本晴義

21世紀へ  
架橋する  
知の冒険



月刊フォーラム

◎特集  
戦後50年・わたしの視座

1995  
1

社会評論社



〔編集前記〕 安藤紀典 ————— 5

● 特集 ●

# 戦後五〇年 わたしの視座

したたかな「戦後」 加藤哲郎 ————— 6

「譬え話」へのクレーム 池田祥子 ————— 10

欲望とスローガン 池田清彦 ————— 14

知的所有権支配の社会へ 天笠啓祐 ————— 17

アクト・ローカーリー派の未来展望 吉田智弥 ————— 21

民主主義の深化によって社会主義へ 渡辺二衛 ————— 26

再び歴史の新しいステージに立つには 鈴木 正 ————— 30

バコタ公園 津田道夫 ————— 34

私のなかの小さな朝鮮体験

戦争と平和の思い出話 いいだもも ————— 36

〈生活カード制〉の構想 村岡 到 ————— 44

五〇年という時間の経過は、社会の歴史にとってもひとりの人間の生にとっても、十分に長くはある。しかし山川暁夫氏が辺見庸氏の言葉として触れられているように、「五〇年前とは、かなりの人びとにとって、昨日なのだ」。それは遠い昔のこととして簡単に忘れ去ってよいようなものではない。

一九九五年は日本帝国主義の敗戦から五〇年。これに合わせて、この五〇年をどういう視点から総括できるか、またすべきか、をめぐってフォーラム90sの会員の皆さんから自由に問題提起していただく企画を組んだ。その結晶が今号の特集である。

「戦後五〇年」の論じ方についてはいろいろのスタイルがありえようが、われわれとしては執筆者自身の関わってきた分野から、歴史的主体的に総括していただくスタイルでお願いしたので、当然のことながら各論文の論点・視点は多様で、テーマの共通性は必ずしもあるわけでは

ない。かえってその方が五〇年という歴史の多様な側面、その中における人びとの具体的な問題関心が感じられてよかつたのではないか。

一方、社会の歴史として見れば、五〇年というのはけっして短いものではない。数々の歴史があり変化があり、また節々で論争された日本社会に対する評価・見方があり、その変化もあった。当時は見えていなかったことも多い。人間、いつもいつも失敗と反省の歴史では困るけれども、それでも今気づいたことがあるなら、これからの歴史のためにそれを記録しておくことも大事だろう。「歴史の真実」などあるわけもないが、「歴史の読み替え」はいつの時代にも必要だろう。大事なものは現在とこれからだ、と言われるかもしれない。もちろんそうだ。反面、それだからこそ、過ぎた歴史を「終わったこと」として流してはいけないうち、思いも強くするのである。

安藤紀典

## 戦後五〇年 —— 何を心に刻むか

〔編集前記〕

# したたかな「戦後」

加藤哲郎

「口領 安保史観」から「高度成長史観」へ

「戦後」という日常的言葉は、私たちの思考の、無意識的枠組みをかたちづくっている。「戦後は終わった」とは、すでに一九五〇年代から幾度も語られてきた。「戦後民主主義の虚妄」も、六〇年代から聞かされてきた。それがしかし、どっこいしぶとく生きてきた。「戦後〇〇年」は、八月のメディアの風俗に、定着している。「戦後文学の旗手」大江健三郎がノーベル賞を受賞すると、たちまち「戦後民主主義」がリバイバルする。

「戦後四〇年」の一九八五年頃、歴史学研究会が企画・主催して、一九四五年以降の日本史についての共同研究が発売した。五年間の研究成果を九〇年にまとめるにあたって、その表題が問題になった。もともとこの企画は、「戦後一五年」の六一年に刊行された『講座 戦後日本史』全五巻（青木書店）を、「戦後四〇年」を迎えた時点で再検討し改訂する主旨だった。

高度成長期以降は歴史学では専門家がいないということで、私のような「戦後生まれ」の政治学者も動員され、編集委員の末席に連なった。むろん六一年講座から、編者も執筆者も、若返っていた。執筆者は「戦後生まれ」が多数派だった。だが、全五巻数十本の論文を総括する共通のタイトルをどのようにするかは、決まっていなかった。

当初はたぶん、『日本現代史』を暗黙の了解にしていた。「戦後日本史」という六一年講座名を継承しないことは、六一年講座に加わった編集委員を含めて、了解されていた。けっきょく編集委員会の度重なる討論と、出版社の意向も踏まえ、一九九〇—一九九一年に刊行された共同研究の成果は、歴史学研究会編『講座 日本同時代史』全五巻（青木書店）となった。その「刊行のことば」には、「戦後」という形で四五年間をくくるには、あまりにもこの間の変化は大きく、時代把握として必ずしも適切ではなくなった。若い世代では「戦後」の対象領域を

〔特集〕  
戦後五〇年  
わたしの視座

イメージしにくい者も多い。しかも、今を生きるわれわれにとつて、「現在」を透視する歴史が求められている。「戦後史」ではなく「日本 同時代史」と銘打ったのもこうした意図からであつた」とある。

すでに歴史の内実が、六一年段階とはかけ離れていた。執筆者たちの分析視点も大きく変わっていた。六一年刊の講座は、六〇年安保闘争の高揚を受けて、ほとんど全巻がアメリカの占領と日米安保条約をめぐる政治過程の攻防、清水慎三のいう「戦後型贖罪史観」、私のいう「占領・安保史観」で貫かれていた（加藤「ジャパメリカの時代に」花伝社）。

しかし一九八五年の「戦後四〇年」の地点では、清水のいう「経済成長史観」、私のいう「高度成長史観」が無視できなくなっていた。それはとりわけ、時期区分の問題、講座企画でいえば、巻別構成のさいに問題になった。「占領・安保史観」でいけば、四五年敗戦→五二年サンフランシスコ条約→旧安保条約発効→六〇年新安保条約反対闘争、の画期は自明だった。だがその後の日本史を、七〇年安保自動延長、または七二年沖繩返還→七八年日米防衛ガイドライン、とつないでいくのは、いかにも強引であつた。八五年頃は、日米貿易摩擦が慢性化し、ブラザ合意で円の為替相場が「ドル＝二四〇円から一二〇円へと急上昇する時期であつた。一人当りGNPでも、アメリカを追い越そうとしていた。政治的軍事的「対米従属」のみで日本史を語るのには、無理があつた。

「高度成長史観」は、一九五五年を、経済成長→国民生活再

編の胎動と、自民党一党支配→五五年体制の始期として出発点においた。次の画期は、第一次オイル・ショックで高度成長の終わる七三年末（六五年不況に小画期を設ける場合もあった）、そこから公労協スト権スト敗北・減量経営後の経済大国化・政治的保守化につなげ、八二年末の中曽根内閣成立→「戦後政治の総決算」、ないし八五年のブラザ合意・円高で区分するのが普通であつた。歴史学の方法に即していえば、「講座派」的視角の衰退、「社会史」研究の台頭が、「高度成長史観」の説く日本社会の変貌イメージを支えた。

しかし、「現代史」の抽象性と「戦後史」「昭和史」につきまとうしがらみを共に排した、「同時代史」という苦肉のネーミングは、ビジネスとしては成功しなかつた。「講座 日本同時代史」は、全体を貫く視角として、①国際連帯・世界的視野、②民衆の主體的側面、③戦争と平和の問題、④経済成長至上主義批判、⑤マイノリティ問題の重視、を挙げた。個々の論文は力作が並び、前半は「占領・安保史観」をとりこみ、後半では「高度成長史観」に重点をおいてバランスをとつたが、正村公宏「戦後史」上下（筑摩書房）や中村隆英「昭和史」IⅡ（東洋経済新報社）ほどのインパクトはもたなかつた。出版ビジネスとしては、明らかに「講座 戦後日本史」と銘打った方がよかったのである。「戦後」はなお、それだけの流通力を保っていた。

「同時代史」には、いまひとつの意味が込められていた。一九八九年の「昭和史」の終わり、同じ年の東欧革命と九一年ソ

連解体は、「戦後」の枠組みそのものをゆるがすものと受けとめられた。いや、執筆者たちは期待した。「現代史」の始点とされたロシア革命の意味が転換し、日本の「戦後」を外から規定した冷戦体制も崩壊した以上、「戦後日本史」そのものが新たに顧みられなければならないことは、自明であった。この歴史の大変動に辛くも執筆が間に合った「講座 日本同時代史」の第五巻巻末論文は、「転換期の世界と日本」と題して、近代世界システムの転換や地球生態系危機、富国貧民の日本における成長神話の崩壊に言及して、「戦後」的歴史像の転換の必要を説いていた。

しかし、昭和天皇の死も、社会主義の崩壊も、冷戦体制の終焉も、民衆レベルでの「戦後」感覚の崩壊を伴わなかった。「戦後」それ自体は、無限抱擁性を持つツエの観念となり、歴史的にもその実質的意味内容を変貌させてきたのだが（拙著「戦後意識の変貌」岩波ブックレット、一九八九年）、それは、「戦争」しかも「敗戦」という極限状態をくぐった象徴であるがゆえに、次の「戦争」やもうひとつの「敗戦」という国民的同質化ないし国家的崩壊体験を経ないと、なかなか次の段階に進めない。

この経験にならっていえば、「戦後五〇年」の自民党一党支配終焉Ⅱ五五年体制崩壊も、村山連立内閣後の政党構造の再編も、おそらく「戦後」の民衆の清算とはならないであろう。私自身は、歴史の現在を、二〇世紀を支配した多層的システムの重層的転換期ととらえるが（加藤「戦後の国際的枠組みの確立

と崩壊」『シリーズ 日本近現代史』第四巻、岩波書店）、その民衆的追認は、おそらく歴史の後知恵としてしかありえないだろう。

### 「戦後」の両義性

結論を急ごう。「戦後」は、いまや「現代」よりも強固な、日本の支配的な民衆的歴史像・歴史感覚、より正確には、近過去をふりかえり、近未来を予測する判断規準となった。それは、「戦前」の否定形として定着した。そこには「戦前」ではないという感覚、すなわち平和や自由や平等や、民主主義や「豊かさ」や「福祉」さえも包み込んでいる。同時に、アメリカ合衆国との、社会主義・共産主義との、アジアとの関係性をも組み込んでいる。ヒロシマ・ナガサキや焼け跡・闇市を原点にしなから、貧しさからの解放と中流意識、会社中心主義社会と長時間労働・過労死、テレビやマイカーの普及と公害・環境破壊・交通事故、サミットの一員となった経済大国日本と外国人労働者問題、日米安保から構造協議までを、「戦争責任」から「戦後責任」までをも、包摂しうる。

それゆえに「戦後」は、「もうひとつの日本」を構想する人々にとっても、アンビバレント（両義的）である。一九五五年に総理府が行った世論調査で、「戦後が好ましい」と答えたのは一六パーセント、「戦前が好ましい」という人が四五パーセントであった。七五年にNHKが行った同じ調査では、「戦後が好ましい」が五七パーセント、「戦前が好ましい」一七

パーセントと逆転していた。おそらく「戦後五〇年」の九五五年に同じ調査を実施すれば、「戦前が好ましい」はほとんどいなくなるだろう。なぜなら、比較の基準としての「戦前」そのものが、追体験不能な歴史に埋没しつつあるのだから。ここでは「戦後」は、「好ましいもの」全体を体现する。

同時に「戦後」は、「戦前」を否定するばかりでなく、あらゆる「好ましくないもの」を大衆的に解読する規準にもなりうる。一九九〇年にNHK放送文化研究所の行った「戦後」イメージ調査では、複数回答ではあるが、①「家庭電器製品がそろい、便利な生活ができるようになった」八〇・〇パーセントが、ダントツのトップであった。以下、②「レジャーや旅行が手軽に楽しめるようになった」五七・九パーセント、③「地価が高騰し、国民の生活を圧迫した」五一・〇パーセント、④「公害や自然破壊が広がり、生活環境が悪くなった」五〇・五パーセント、⑤「交通事故や交通の渋滞がひどくなり、生活の安全が脅かされるようになった」四九・八パーセント、⑥「財産のある人となない人の格差が広がった」四六・二パーセントと続く。「所得が増え、暮し向きが楽になった」は、三六・九パーセントで第八位にすぎない。ここでの「戦後」は、眼前のバブル経済下の地価高騰・資産格差拡大ばかりでなく、公害・交通事故など「高度成長の光と影」の「影」の部分をもしっかりと読み取るコードになっている。いいかえれば、「戦争を知らない子供たち」「戦後生まれ」が多数派になった社会で、日々の仕事や溢れる情報からしばし離れ、歴史のスパンをちよつと

延ばして過去を振り返る規準として、「戦後」は定着したのである。

西欧近代の意味や物質的生産力そのものを問う視角からならば、「戦後の終焉」や「戦後民主主義の虚妄」をいいたてるところとは、意味がある。私自身、「戦後民主主義」に内在する経済主義・生産力主義、一国主義・加害責任忘失を問題にしてきた（社会と国家）岩波書店。しかし、当面の政局や職場の変革への処方箋として「戦後」を否定することは、「戦前・戦中・戦後」の世代区分が意味を喪失し、新たな二世紀の歴史感覚が民衆的に現れない限り、有効性を持たないだろう。

「戦後」は、すでに日本社会の現実そのものの歴史的表現となり、「もうひとつの日本」を構想する人びとも身体化されている。「戦後」イメージの土俵のなかで、その「光」の「ほめ殺し」と、その「影」の風化・空洞化をはからなければならぬ。

この意味で、日本における「ポスト戦後」Ⅱ「もうひとつの日本」への到達は、近代世界システムをのりこえる作業と同じくらい、理論的にも思想的にも重い課題である。

【かとう・てつろう】一九四七年生まれ。一橋大学教員（政治学）。著書「モスクワで爾清された日本人」（青木書店）、『国民国家のエルゴロジ』（平凡社）、『社会と国家』（岩波書店）、『コミンテルンの世界像』（青木書店）、『東欧革命と社会主義』（花伝社）など。現在、旧ソ連文書館秘密文書の解読による歴史の再解釈に専念中。